

〈財務データ〉目次

連結財務データ

中間連結決算	20
--------------	----

単体財務データ

中間財務諸表等	32
損益の状況	36
経営諸比率	40
営業の状況	42
資本の状況・株主の状況	52

〈自己資本の充実の状況等について〉

目次	55
自己資本の充実の状況等について	56

参 考

銀行法施行規則に基づく開示項目	74
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	74

「REPORT 千葉興業銀行 中間ディスクロージャー誌 2023年3月期 営業のご報告」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況について記載しています。
諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆8,650億円、貸出金2兆3,290億円、有価証券5,050億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前中間連結会計期間比32億35百万円増加の278億67百万円となりました。また、経常費用は、同15億66百万円増加の214億73百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比16億68百万円増加の63億93百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同7億77百万円増加の47億77百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益が前中間連結会計期間比32億32百万円増加の240億1百万円、セグメント利益は同18億49百万円増加の64億13百万円となりました。リース業の経常収益は、同2億27百万円増加の40億7百万円、セグメント利益は同2百万円増加の40百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同1億9百万円減少の9億64百万円、セグメント利益は同71百万円減少の5億96百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は同89百万円増加の7億55百万円、セグメント利益は同95百万円増加の95百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、2021年9月末比0.30ポイント上昇して8.90%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2020年9月期 [自 2020年4月1日 至 2020年9月30日]	2021年9月期 [自 2021年4月1日 至 2021年9月30日]	2022年9月期 [自 2022年4月1日 至 2022年9月30日]	2021年3月期 [自 2020年4月1日 至 2021年3月31日]	2022年3月期 [自 2021年4月1日 至 2022年3月31日]
連結経常収益	23,508	24,631	27,867	49,986	51,248
連結経常利益	2,873	4,725	6,393	7,224	9,005
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,272	4,000	4,777	4,763	6,385
連結中間包括利益	9,166	7,715	512		
連結包括利益				16,770	2,770
連結純資産額	176,875	188,661	174,673	182,491	175,445
連結総資産額	3,153,074	3,601,436	3,252,348	3,248,236	3,570,502
1株当たり純資産額	1,835.91円	2,065.31円	1,949.62円	1,938.72円	1,950.75円
1株当たり中間(当期)純利益	38.37円	67.52円	80.58円	57.34円	85.75円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	9.26円	17.53円	22.39円	17.56円	26.63円
自己資本比率	5.49%	5.13%	5.24%	5.50%	4.80%
連結自己資本比率(国内基準)	8.53%	8.60%	8.90%	8.49%	8.58%
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,015	317,877	△344,457	256,027	333,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,382	△7,286	10,489	△28,049	2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	739	△1,545	△1,298	△1,261	△9,885
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	324,809	668,238	350,191	359,075	685,448
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,490人(903人)	1,447人(865人)	1,393人(792人)	1,428人(891人)	1,387人(854人)

(注) 1.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権-(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,635	0.23	4,426	0.18
危険債権	28,955	1.22	31,218	1.31
要管理債権	3,261	0.13	4,467	0.18
うち三月以上延滞債権	21	0.00	0	0.00
うち貸出条件緩和債権	3,240	0.13	4,466	0.18
合計	37,852	1.59	40,113	1.69
正常債権	2,332,918		2,332,869	
総与信残高	2,370,771		2,372,983	

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	20,170	3,686	720	24,577	106	24,684	△52	24,631
セグメント間の内部経常収益	597	93	353	1,045	558	1,604	△1,604	-
計	20,768	3,779	1,074	25,623	665	26,288	△1,656	24,631
セグメント利益	4,564	38	667	5,270	0	5,270	△545	4,725
セグメント資産	3,581,409	21,891	13,097	3,616,397	1,683	3,618,081	△16,645	3,601,436
セグメント負債	3,400,468	19,363	7,825	3,427,657	219	3,427,876	△15,102	3,412,774
その他の項目								
減価償却費	1,139	4	12	1,156	81	1,238	△7	1,230
資金運用収益	14,163	16	16	14,196	0	14,196	△558	13,638
資金調達費用	154	53	1	209	-	209	△8	200
特別利益	258	-	-	258	-	258	△258	-
(抱合せ株式消滅差益)	(258)	(-)	(-)	(258)	(-)	(258)	(△258)	(-)
特別損失	93	-	-	93	0	93	-	93
(固定資産処分損)	(13)	(-)	(-)	(13)	(0)	(13)	(-)	(13)
(減損損失)	(80)	(-)	(-)	(80)	(-)	(80)	(-)	(80)
税金費用	445	19	148	613	0	613	△0	613
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	909	5	-	914	35	950	13	963

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△52百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	23,213	3,953	631	27,798	142	27,940	△73	27,867
セグメント間の内部経常収益	788	54	332	1,174	612	1,787	△1,787	-
計	24,001	4,007	964	28,973	755	29,728	△1,861	27,867
セグメント利益	6,413	40	596	7,050	95	7,146	△752	6,393
セグメント資産	3,232,514	20,611	12,734	3,265,860	1,812	3,267,673	△15,324	3,252,348
セグメント負債	3,066,349	17,981	7,396	3,091,727	234	3,091,961	△14,286	3,077,675
その他の項目								
減価償却費	949	3	9	962	68	1,030	△2	1,027
資金運用収益	14,636	19	13	14,670	0	14,670	△756	13,913
資金調達費用	105	50	1	157	-	157	△6	151
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	8	-	-	8	0	8	-	8
(固定資産処分損)	(8)	(-)	(-)	(8)	(0)	(8)	(-)	(8)
税金費用	1,313	26	164	1,505	31	1,537	△0	1,536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	938	3	9	951	29	981	8	990

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.[その他]の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△73百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,575	3,103	3,686	5,266	24,631

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,962	4,320	3,953	6,630	27,867

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

記載すべき重要な事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

中間連結決算

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	668,541	350,464
	買入金銭債権	97	97
	商品有価証券	138	146
	有価証券	538,506	505,074
	貸出金	2,323,585	2,329,016
	外国為替	4,814	4,023
	その他資産	42,619	41,531
	有形固定資産	20,070	19,281
	無形固定資産	2,973	2,657
	繰延税金資産	429	355
	支払承諾見返	7,787	7,375
	貸倒引当金	△8,127	△7,677
	資産の部合計	3,601,436	3,252,348
	(負債の部)	預金	2,826,498
譲渡性預金		134,700	129,700
コールマネー及び売渡手形		1,119	—
債券貸借取引受入担保金		3,416	1,454
借入金		404,381	44,449
外国為替		58	56
その他負債		25,462	25,714
退職給付に係る負債		4,995	3,460
役員退職慰労引当金		33	27
睡眠預金払戻損失引当金		231	106
繰延税金負債		4,089	250
支払承諾		7,787	7,375
負債の部合計		3,412,774	3,077,675
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	16,172	7,888
	利益剰余金	86,055	91,919
	自己株式	△937	△911
	株主資本合計	163,410	161,017
	その他有価証券評価差額金	22,286	9,970
	繰延ヘッジ損益	—	16
	退職給付に係る調整累計額	△804	△301
	その他の包括利益累計額合計	21,481	9,686
	新株予約権	107	108
	非支配株主持分	3,661	3,860
	純資産の部合計	188,661	174,673
	負債及び純資産の部合計	3,601,436	3,252,348

中間連結決算

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	24,631	27,867
資金運用収益	13,638	13,913
(うち貸出金利息)	(11,046)	(10,790)
(うち有価証券利息配当金)	(2,413)	(2,655)
役務取引等収益	5,729	6,076
その他業務収益	183	972
その他経常収益	5,080	6,904
経常費用	19,906	21,473
資金調達費用	200	151
(うち預金利息)	(148)	(79)
役務取引等費用	2,214	2,140
その他業務費用	417	2,457
営業経費	12,889	12,287
その他経常費用	4,184	4,435
経常利益	4,725	6,393
特別損失	93	8
固定資産処分損	13	8
減損損失	80	—
税金等調整前中間純利益	4,631	6,385
法人税、住民税及び事業税	736	1,110
法人税等調整額	△123	426
法人税等合計	613	1,536
中間純利益	4,017	4,848
非支配株主に帰属する中間純利益	17	71
親会社株主に帰属する中間純利益	4,000	4,777

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	4,017	4,848
その他の包括利益	3,698	△4,336
その他有価証券評価差額金	3,574	△4,452
繰延ヘッジ損益	—	16
退職給付に係る調整額	123	99
中間包括利益	7,715	512
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,689	369
非支配株主に係る中間包括利益	26	142

中間連結決算

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	16,172	83,613	△937	160,969
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,120	16,172	83,599	△937	160,955
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,545		△1,545
親会社株主に帰属する中間純利益			4,000		4,000
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	2,455	△0	2,454
当中間期末残高	62,120	16,172	86,055	△937	163,410

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,491
会計方針の変更による累積的影響額						△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,478
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,545
親会社株主に帰属する中間純利益						4,000
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,566	123	3,689	12	26	3,728
当中間期変動額合計	3,566	123	3,689	12	26	6,183
当中間期末残高	22,286	△804	21,481	107	3,661	188,661

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	7,889	88,440	△937	157,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,298		△1,298
親会社株主に帰属する中間純利益			4,777		4,777
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	26	25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△1	3,478	26	3,504
当中間期末残高	62,120	7,888	91,919	△911	161,017

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,495	-	△400	14,094	120	3,718	175,445
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,298
親会社株主に帰属する中間純利益							4,777
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,524	16	99	△4,407	△12	142	△4,277
当中間期変動額合計	△4,524	16	99	△4,407	△12	142	△772
当中間期末残高	9,970	16	△301	9,686	108	3,860	174,673

中間連結決算

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,631	6,385
減価償却費	1,230	1,027
減損損失	80	—
貸倒引当金の増減(△)	△610	△1,103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△451	△532
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△64	△47
資金運用収益	△13,638	△13,913
資金調達費用	200	151
有価証券関係損益(△)	△19	1,099
為替差損益(△は益)	△117	△9
固定資産処分損益(△は益)	13	8
商品有価証券の純増(△)減	△6	8
貸出金の純増(△)減	△28,266	△24,239
預金の純増減(△)	57,602	61,742
譲渡性預金の純増減(△)	26,200	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	259,179	△379,196
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	37	5
コールマネー等の純増減(△)	1,119	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,221	210
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,437	△273
外国為替(負債)の純増減(△)	15	△108
資金運用による収入	13,588	14,030
資金調達による支出	△188	△278
その他	74	△9,647
小計	317,927	△344,690
法人税等の支払額	△293	△251
法人税等の還付額	244	485
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,877	△344,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△47,277	△62,124
有価証券の売却による収入	18,426	54,082
有価証券の償還による収入	22,517	19,482
有形固定資産の取得による支出	△700	△512
無形固定資産の取得による支出	△252	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,286	10,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,545	△1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	309,163	△335,256
現金及び現金同等物の期首残高	359,075	685,448
現金及び現金同等物の中間期末残高	668,238	350,191

* キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益63億円、貸出金の増加242億円、預金の増加617億円、借入金の減少3,791億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは△3,444億円(前中間連結会計期間比6,623億円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還による収入735億円、有価証券の取得による支出621億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは104億円(前中間連結会計期間比177億円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払12億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△12億円(前中間連結会計期間比2億円増加)となりました。この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は3,501億円(前中間連結会計期間比3,180億円減少)となりました。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社
 ちば興銀カードサービス株式会社
 千葉総合リース株式会社
 ちば興銀コンピュータソフト株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年 その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,848百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を収益を認識しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続、投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は買付債権契約によるものに限る。))であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,426百万円
危険債権額	31,218百万円
三月以上延滞債権額	0百万円
貸出条件緩和債権額	4,466百万円
合計額	40,113百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間連結決算

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,633百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 165,446百万円

担保資産に対応する債務

預金 562百万円

債券貸借取引受入担保金 1,454百万円

借入金 30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 6,525百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 9百万円

金融商品等差入担保金 903百万円

保証金 1,305百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 493,757百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 345,304百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 24,185百万円

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

33,869百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 1,000百万円

償却債権取立益 801百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 5,186百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 75百万円

株式等償却 77百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	-	-	62,222	
第二種優先株式	3,500	-	-	3,500	
第2回第六種優先株式	301	-	-	301	
第1回第七種優先株式	653	-	-	653	
第2回第七種優先株式	4	-	-	4	
合計	66,680	-	-	66,680	
自己株式					
普通株式	2,978	0	85	2,893	(注)
第2回第七種優先株式	0	-	-	0	
合計	2,978	0	85	2,893	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					108		
合計						108		

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	296	5	2022年 3月31日	2022年 6月27日
	第二種優先株式	364	104	2022年 3月31日	2022年 6月27日
	第2回第六種優先株式	7	26.31	2022年 3月31日	2022年 6月27日
	第1回第七種優先株式	587	900	2022年 3月31日	2022年 6月27日
	第2回第七種優先株式	42	9,000	2022年 3月31日	2022年 6月27日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	350,464百万円
その他預け金	△273百万円
現金及び現金同等物	350,191百万円

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)

その他資産	149
-------	-----

2. リース債務

(単位:百万円)

その他負債	149
-------	-----

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注)参照。また、現金預け金及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	146	146	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	33,869	33,983	114
その他有価証券(*1)	468,792	468,792	-
(3) 貸出金	2,329,016		
貸倒引当金(*2)	△6,607		
	2,322,409	2,331,205	8,796
資産計	2,825,217	2,834,127	8,910
(1) 預金	2,865,078	2,865,088	9
(2) 借入金	44,449	44,456	7
負債計	2,909,527	2,909,544	16
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(556)	(556)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	24	24	-
デリバティブ取引計	(532)	(532)	-

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間
非上場株式(*1)(*2)	981
組合出資金(*3)	1,431

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について77百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

中間連結決算

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
商品有価証券及び有価証券(*)				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	-	146	-	146
其他有価証券				
国債・地方債等	41,032	135,475	-	176,508
社債	-	107,992	-	107,992
株式	37,690	-	-	37,690
其他	17,980	124,449	2,465	144,895
デリバティブ取引				
金利関連	-	519	-	519
通貨関連	-	702	-	702
資産計	96,703	369,285	2,465	468,454
デリバティブ取引				
金利関連	-	306	-	306
通貨関連	-	1,447	-	1,447
負債計	-	1,754	-	1,754

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,705百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
1,696	-	8	-	-	-	1,705	-

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	33,983	33,983
貸出金			2,331,205	2,331,205
資産計	-	-	2,365,188	2,365,188
預金	-	2,865,088	-	2,865,088
借入金	-	44,456	-	44,456
負債計	-	2,909,544	-	2,909,544

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、外部ベンダー等の第三者から入手した評価価格又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利及び貸出期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利及び約定期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引は、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
有価証券								
其他有価証券								
其他	2,902	-	△437	-	-	-	2,465	-

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務部門及び市場バック部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、財務部門において、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用い、第三者から入手した相場価格を利用する場合は、評価技法及びインプットの確認や時価の時系列推移の分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 13百万円

2. ストック・オプションの内容

	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役5名及び執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 138,100株
付与日	2022年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2022年7月22日から2052年7月21日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	202円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

中間連結決算

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計			
預金・貸出業務	429	-	-	429	-	-	429
為替業務	644	-	-	644	-	-	644
証券関連業務	157	-	-	157	-	-	157
代理業務	1,226	-	-	1,226	-	-	1,226
保護預り・貸金庫業務	77	-	-	77	-	-	77
その他業務	1,800	-	164	1,964	142	-	2,106
顧客との契約から生じる 経常収益	4,334	-	164	4,499	142	-	4,641
上記以外の経常収益	18,878	3,953	467	23,299	0	△73	23,225
外部顧客に対する経常収益	23,213	3,953	631	27,798	142	△73	27,867

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
2. 上記以外の経常収益の調整額△73百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,949円62銭
純資産の部の合計額	174,673百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	59,005百万円
うち優先株式払込金額	55,036百万円
うち新株予約権	108百万円
うち非支配株主持分	3,860百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	115,667百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	59,328千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	80.58円
親会社株主に帰属する中間純利益	4,777百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,777百万円
普通株式の期中平均株式数	59,287千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	22.39円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	154,122千株
うち優先株式	153,692千株
うち新株予約権	429千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (2021年9月30日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
〔資産の部〕		
現金預け金	668,535	350,459
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	138	146
有価証券	538,240	504,788
貸出金	2,325,743	2,330,337
外国為替	4,814	4,023
その他資産	19,644	19,497
その他の資産	19,644	19,497
有形固定資産	19,843	19,089
無形固定資産	2,673	2,412
繰延税金資産	-	139
支払承諾見返	7,787	7,375
貸倒引当金	△6,110	△5,853
資産の部合計	3,581,409	3,232,514
〔負債の部〕		
預金	2,839,323	2,877,477
譲渡性預金	134,700	129,700
コールマネー	1,119	-
債券貸借取引受入担保金	3,416	1,454
借入金	390,000	30,000
外国為替	58	56
その他負債	16,233	17,266
未払法人税等	447	634
リース債務	193	119
その他の負債	15,592	16,511
退職給付引当金	3,729	2,912
睡眠預金払戻損失引当金	231	106
繰延税金負債	3,869	-
支払承諾	7,787	7,375
負債の部合計	3,400,468	3,066,349
〔純資産の部〕		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	16,172	7,888
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	9,201	917
利益剰余金	81,231	87,012
利益準備金	6,573	6,833
その他利益剰余金	74,657	80,178
繰越利益剰余金	74,657	80,178
自己株式	△937	△911
株主資本合計	158,586	156,110
その他有価証券評価差額金	22,246	9,930
繰延ヘッジ損益	-	16
評価・換算差額等合計	22,246	9,947
新株予約権	107	108
純資産の部合計	180,940	166,165
負債及び純資産の部合計	3,581,409	3,232,514

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
経常収益	20,768	24,001
資金運用収益	14,163	14,636
(うち貸出金利息)	(11,038)	(10,782)
(うち有価証券利息配当金)	(2,947)	(3,385)
役務取引等収益	5,232	5,598
その他業務収益	183	972
その他経常収益	1,189	2,794
経常費用	16,204	17,587
資金調達費用	154	105
(うち預金利息)	(149)	(79)
役務取引等費用	2,548	2,453
その他業務費用	417	2,457
営業経費	12,714	12,216
その他経常費用	370	353
経常利益	4,564	6,413
特別利益	258	-
特別損失	93	8
税引前中間純利益	4,728	6,405
法人税、住民税及び事業税	550	876
法人税等調整額	△104	437
法人税等合計	445	1,313
中間純利益	4,283	5,091

中間財務諸表等

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,241	78,506	△937	155,862	
会計方針の変更による累積的影響額						△13	△13		△13	
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,227	78,492	△937	155,849	
当中間期変動額										
剰余金の配当					309	△1,854	△1,545		△1,545	
中間純利益						4,283	4,283		4,283	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	309	2,429	2,738	△0	2,737	
当中間期末残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,573	74,657	81,231	△937	158,586	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高		18,680	18,680	94	174,638
会計方針の変更による累積的影響額					△13
会計方針の変更を反映した当期首残高		18,680	18,680	94	174,624
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,545
中間純利益					4,283
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		3,565	3,565	12	3,578
当中間期変動額合計		3,565	3,565	12	6,316
当中間期末残高		22,246	22,246	107	180,940

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	918	7,889	6,573	76,644	83,218	△937	152,291	
当中間期変動額										
剰余金の配当					259	△1,558	△1,298		△1,298	
中間純利益						5,091	5,091		5,091	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			△1	△1				26	25	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	△1	△1	259	3,533	3,793	26	3,818	
当中間期末残高	62,120	6,971	917	7,888	6,833	80,178	87,012	△911	156,110	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,459	-	14,459	120	166,871
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,298
中間純利益					5,091
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,529	16	△4,512	△12	△4,524
当中間期変動額合計	△4,529	16	△4,512	△12	△705
当中間期末残高	9,930	16	9,947	108	166,165

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

注記事項 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年~50年
その他 : 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,848百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかなでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

株式	723百万円
----	--------

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金・外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,088百万円
危険債権額	31,218百万円
三月以上延滞債権額	0百万円
貸出条件緩和債権額	4,466百万円
合計額	39,773百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間財務諸表等

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,633百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 165,446百万円

担保資産に対応する債務

預金 562百万円

債券貸借取引受入担保金 1,454百万円

借入金 30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産 6,525百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 9百万円

金融商品等差入担保金 903百万円

保証金 1,276百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 486,811百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 345,304百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私票(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

33,869百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当戻入益 1,007百万円

償却債権取立益 800百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 543百万円

無形固定資産 405百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 75百万円

株式等償却 77百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間
子会社株式	723
関連会社株式	-

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間会計期間の中間貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	2021年9月期(A)	2022年9月期(B)	増減(B)－(A)
業務粗利益	16,460	16,189	△271
経費(除く臨時処理分)	12,528	12,059	△469
人件費	6,008	5,833	△175
物件費	5,586	5,312	△274
税金	933	913	△20
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,931	4,130	199
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
業務純益	3,931	4,130	199
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	△382	△1,604	△1,222
臨時損益	632	2,283	1,651
株式等関係損益(三勘定戻)	401	505	104
不良債権処理額	292	196	△96
貸出金償却	223	75	△148
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
その他の債権売却損等	68	121	53
貸倒引当金戻入益	139	1,007	868
償却債権取立益	453	800	347
その他臨時損益	△69	166	235
経常利益	4,564	6,413	1,849
特別損益	164	△8	△172
うち固定資産処分損益	△13	△8	5
税引前中間純利益	4,728	6,405	1,677
法人税、住民税及び事業税	550	876	326
法人税等調整額	△104	437	541
法人税等合計	445	1,313	868
中間純利益	4,283	5,091	808

- (注) 1.業務粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他業務収支
2.業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3.臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
4.国債等債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
5.株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

損益の状況

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,827	341	(5) 14,163	14,261	376	(1) 14,636
資金調達費用	147	12	(5) 154	63	44	(1) 105
資金運用収支	13,680	329	14,009	14,198	332	14,530
役務取引等収益	5,177	55	5,232	5,545	52	5,598
役務取引等費用	2,522	25	2,548	2,427	25	2,453
役務取引等収支	2,654	29	2,684	3,117	26	3,144
その他業務収益	113	70	183	893	78	972
その他業務費用	323	94	417	2,326	131	2,457
その他業務収支	△209	△24	△233	△1,432	△53	△1,485
業務粗利益	16,124	335	16,460	15,883	306	16,189
業務粗利益率	1.00	1.24	1.02	0.86	1.29	0.88
業務純益	3,931			4,130		
実質業務純益	3,931			4,130		
コア業務純益	4,314			5,735		
除く投資信託解約損益	4,054			4,936		

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 365 ÷ 183 × 100

実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2021年9月期			2022年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(43,617) 3,204,798	(5) 13,827	0.86	(40,449) 3,659,859	(1) 14,261	0.77
	国際業務部門	53,889	341	1.26	47,060	376	1.59
	合計	3,215,071	14,163	0.87	3,666,470	14,636	0.79
うち貸出金	国内業務部門	2,308,810	11,036	0.95	2,302,427	10,781	0.93
	国際業務部門	582	1	0.66	106	0	1.83
	合計	2,309,392	11,038	0.95	2,302,533	10,782	0.93
うち商品有価証券	国内業務部門	133	0	0.65	148	0	0.51
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	133	0	0.65	148	0	0.51
うち有価証券	国内業務部門	452,674	2,620	1.15	462,085	3,064	1.32
	国際業務部門	49,455	326	1.31	41,102	320	1.55
	合計	502,130	2,946	1.17	503,188	3,385	1.34
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	59,797	△1	△0.00	11,790	△1	△0.02
	国際業務部門	541	0	0.18	2,559	33	2.64
	合計	60,339	△0	△0.00	14,349	32	0.45
うち預け金	国内業務部門	339,635	102	0.06	842,224	373	0.08
	国際業務部門	-	-	-	287	-	-
	合計	339,635	102	0.06	842,512	373	0.08
資金調達勘定	国内業務部門	3,154,381	147	0.00	3,565,827	63	0.00
	国際業務部門	(43,617) 54,922	(5) 12	0.04	(40,449) 47,108	(1) 44	0.18
	合計	3,165,686	154	0.00	3,572,486	105	0.00
うち預金	国内業務部門	2,845,531	148	0.01	2,873,136	79	0.00
	国際業務部門	6,873	0	0.02	5,217	0	0.02
	合計	2,852,404	149	0.01	2,878,353	79	0.00
うち譲渡性預金	国内業務部門	112,277	1	0.00	129,700	1	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	112,277	1	0.00	129,700	1	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	43,775	△3	△0.01	197,986	△18	△0.01
	国際業務部門	528	0	0.29	2	0	1.78
	合計	44,304	△2	△0.01	197,988	△18	△0.01
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	18,192	0	0.00	3,393	0	0.00
	国際業務部門	3,444	4	0.28	1,332	11	1.77
	合計	21,637	5	0.05	4,725	11	0.50
うち借入金	国内業務部門	134,449	-	-	360,993	-	-
	国際業務部門	384	0	0.25	-	-	-
	合計	134,833	0	0.00	360,993	-	-

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期49,732百万円、2022年9月期262百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期-百万円、2022年9月期-百万円)及び利息(2021年9月期-百万円、2022年9月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,177	55	5,232	5,545	52	5,598
うち預金・貸出業務	1,305	-	1,305	1,645	-	1,645
うち為替業務	755	51	807	597	48	645
うち証券関連業務	156	-	156	157	-	157
うち代理業務	539	-	539	1,226	-	1,226
うち保護預り・貸金庫業務	86	-	86	77	-	77
うち保証業務	62	2	64	61	3	64
役務取引等費用	2,522	25	2,548	2,427	25	2,453
うち為替業務	152	10	162	63	11	74

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	1,541	△1,400	140	1,767	△1,333	434
	国際業務部門	△72	43	△29	△54	89	35
	合計	1,521	△1,410	110	1,794	△1,321	472
支払利息	国内業務部門	8	13	22	10	△94	△84
	国際業務部門	△2	△49	△52	△7	39	31
	合計	25	△56	△30	14	△63	△48

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	113	70	183	893	78	972
外国為替売買益		69	69		—	—
商品有価証券売買益	—		—	—		—
国債等債券売却益	34	—	34	800	—	800
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	78	0	79	92	78	171
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	323	94	417	2,326	131	2,457
外国為替売買損		—	—		51	51
商品有価証券売買損	0		0	0		0
国債等債券売却損	—	94	94	79	79	158
国債等債券償還損	322	—	322	2,246	—	2,246
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2021年9月期(A)	2022年9月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	5,036	4,896	△140
退職給付費用	364	307	△57
福利厚生費	88	93	5
減価償却費	1,139	949	△190
土地建物機械賃借料	851	833	△18
宮繕費	22	16	△6
消耗品費	90	80	△10
給水光熱費	73	90	17
旅費	10	9	△1
通信費	244	271	27
広告宣伝費	143	159	16
諸会費・寄付金・交際費	56	57	1
租税公課	933	913	△20
その他	3,660	3,536	△124
合計	12,714	12,216	△498

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	19,339	20,768	24,001	40,476	42,880
経常利益	2,831	4,564	6,413	6,645	8,145
中間(当期)純利益	2,528	4,283	5,091	4,679	6,270
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,757千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,257千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式4,458千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,257千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式4,458千株)
純資産額	170,952	180,940	166,165	174,638	166,871
総資産額	3,130,889	3,581,409	3,232,514	3,228,092	3,550,485
預金残高	2,745,240	2,839,323	2,877,477	2,781,665	2,816,778
貸出金残高	2,242,620	2,325,743	2,330,337	2,297,615	2,306,598
有価証券残高	518,872	538,240	504,788	528,602	519,751
1株当たり中間(当期)純利益	42.69円	72.30円	85.88円	55.91円	83.82円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	10.30円	18.77円	23.86円	17.22円	26.12円
1株当たり配当額	普通株式 -円 第二種優先株式 -円 第1回第六種優先株式 -円 第1回第七種優先株式 -円 第2回第七種優先株式 -円	普通株式 -円 第二種優先株式 -円 第1回第六種優先株式 -円 第1回第七種優先株式 -円 第2回第七種優先株式 -円	普通株式 -円 第二種優先株式 -円 第2回第六種優先株式 -円 第1回第七種優先株式 -円 第2回第七種優先株式 -円	普通株式 3.00円 第二種優先株式 104.00円 第1回第六種優先株式 550.00円 第1回第七種優先株式 900.00円 第2回第七種優先株式 7,101.00円	普通株式 5.00円 第二種優先株式 104.00円 第2回第六種優先株式 26.31円 第1回第七種優先株式 900.00円 第2回第七種優先株式 9,000.00円
自己資本比率	5.45%	5.04%	5.13%	5.40%	4.69%
単体自己資本比率(国内基準)	8.45%	8.43%	8.71%	8.31%	8.37%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,364人 [768人]	1,354人 [817人]	1,304人 [748人]	1,302人 [759人]	1,302人 [807人]

(注) 1. 「1株当たり配当額」の「第1回第六種優先株式」については、2022年3月1日に全株式を取得及び消却していることから、2022年3月期以降は該当ありません。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.27	0.34
自己資本経常利益率	5.77	8.34
総資産中間純利益率	0.25	0.27
自己資本中間純利益率	5.41	6.62

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 365 / 183 \times 100$
2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 365 / 183 \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.86	1.26	0.87	0.77	1.59	0.79
資金調達原価	0.78	0.80	0.79	0.66	0.96	0.67
総資金利鞘	0.07	0.46	0.07	0.10	0.63	0.11

(注) 「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,373	—	1,373	1,319	—	1,319
従業員1人当たり預金残高	2,166	—	2,166	2,279	—	2,279
従業員1人当たり貸出金残高	1,693	—	1,693	1,766	—	1,766

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	—	74	74	—	74
1店舗当たり預金残高	40,189	—	40,189	40,637	—	40,637
1店舗当たり貸出金残高	31,428	—	31,428	31,491	—	31,491

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		2021年9月期		2022年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.95	77.64	76.07	75.61
	国際業務部門	10.25	8.46	—	2.03
	合計	77.79	77.48	75.93	75.48
預証率	国内業務部門	16.55	15.30	15.59	15.38
	国際業務部門	699.95	719.55	666.61	787.86
	合計	18.09	16.93	16.78	16.72

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.97	5.37
業務純益ベース	4.97	5.37
中間純利益ベース	5.41	6.62

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	2021年9月期	2022年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.23	0.22
業務純益ベース	0.23	0.22
中間純利益ベース	0.25	0.27

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	2021年9月期	2022年9月期
OHR	76.11	74.48
OHR(除く国債等債券関係損益)	74.38	67.77

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		2021年9月期				2022年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,903,320		1,906,220		1,987,947		1,977,819	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,903,320	64.00	1,906,220	64.30	1,987,947	66.11	1,977,819	65.75
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,620,478		1,616,378		1,701,204		1,690,752	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,620,478		1,616,378		1,701,204		1,690,752	
	定期性預金	国内業務部門	922,470		932,826		877,624		889,101	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	922,470	31.02	932,826	31.46	877,624	29.18	889,101	29.56
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	907,006		917,256		862,942		874,237	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	907,006		917,256		862,942		874,237	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	247		250		230		223	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	247		250		230		223	
その他	国内業務部門	6,803		6,484		6,396		6,214		
	国際業務部門	6,728		6,873		5,508		5,217		
	小計	13,531	0.45	13,358	0.45	11,905	0.40	11,431	0.38	
合計	国内業務部門	2,832,594		2,845,531		2,871,968		2,873,136		
	国際業務部門	6,728		6,873		5,508		5,217		
	小計	2,839,323	95.47	2,852,404	96.21	2,877,477	95.69	2,878,353	95.69	
譲渡性預金	国内業務部門	134,700		112,277		129,700		129,700		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	134,700	4.53	112,277	3.79	129,700	4.31	129,700	4.31	
総合計	国内業務部門	2,967,294		2,957,808		3,001,668		3,002,836		
	国際業務部門	6,728		6,873		5,508		5,217		
	総合計	2,974,023	100.00	2,964,682	100.00	3,007,177	100.00	3,008,053	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2021年9月30日	348,081	167,031	327,936	41,023	32,402	5,990	922,466
	2022年9月30日	337,713	147,037	301,567	46,615	26,209	18,477	877,620
うち固定自由 金利定期預金	2021年9月30日	332,860	167,019	327,902	40,871	32,362	5,990	907,006
	2022年9月30日	323,239	147,012	301,491	46,560	26,161	18,477	862,942
うち変動自由 金利定期預金	2021年9月30日	8	12	33	151	40	-	247
	2022年9月30日	25	24	75	54	48	-	230
うちその他の 定期預金	2021年9月30日	15,213	-	-	-	-	-	15,213
	2022年9月30日	14,447	-	-	-	-	-	14,447

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	2,094,079	73.75	2,124,905	73.85
法人預金	672,270	23.68	677,785	23.55
その他預金	72,973	2.57	74,786	2.60
総預金	2,839,323	100.00	2,877,477	100.00

営業の状況

貸出金残高

(単位:百万円)

		2021年9月期		2022年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	40,185	38,444	36,215	34,893
	国際業務部門	130	32	—	106
	小計	40,315	38,476	36,215	34,999
証書貸付	国内業務部門	2,100,356	2,093,783	2,096,683	2,091,438
	国際業務部門	559	549	—	—
	小計	2,100,916	2,094,332	2,096,683	2,091,438
当座貸越	国内業務部門	180,581	172,729	192,829	171,605
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	180,581	172,729	129,829	171,605
割引手形	国内業務部門	3,929	3,853	4,609	4,489
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	3,929	3,853	4,609	4,489
合計	国内業務部門	2,325,053	2,308,810	2,330,337	2,302,427
	国際業務部門	689	582	—	106
	合計	2,325,743	2,309,392	2,330,337	2,302,533

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2021年9月30日	118,902	141,835	190,469	134,668	1,559,286	180,581	2,325,743
	2022年9月30日	118,122	149,749	173,014	107,368	1,589,252	192,829	2,330,337
うち変動金利	2021年9月30日		76,619	84,005	43,052	906,465	71,833	
	2022年9月30日		76,164	71,851	31,236	930,403	65,767	
うち固定金利	2021年9月30日		65,216	106,464	91,615	652,820	108,748	
	2022年9月30日		73,584	101,163	76,131	658,849	127,062	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2021年9月期(A)	2022年9月期(B)	増減(B)－(A)
中小企業等貸出金残高	(A)	2,042,459	2,058,936	16,477
総貸出金残高	(B)	2,325,743	2,330,337	4,594
中小企業等貸出金比率	(A)／(B)	87.81	88.35	0.54
中小企業等貸出先件数	(C)	76,444	74,528	△1,916
総貸出先件数	(D)	76,730	74,795	△1,935
中小企業等貸出先件数比率	(C)／(D)	99.62	99.64	0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,325,743	100.00	2,330,337	100.00
製造業	147,538	6.34	141,402	6.07
農業、林業	5,759	0.25	4,641	0.20
漁業	1,189	0.05	1,061	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	2,924	0.13	4,399	0.19
建設業	118,618	5.10	120,179	5.16
電気・ガス・熱供給・水道業	9,673	0.42	12,644	0.54
情報通信業	7,094	0.30	5,619	0.24
運輸業、郵便業	69,319	2.98	64,822	2.78
卸売業、小売業	181,172	7.79	180,492	7.74
金融業、保険業	73,770	3.17	102,130	4.38
不動産業、物品賃貸業	574,964	24.72	580,334	24.90
各種サービス業	215,726	9.28	210,682	9.04
地方公共団体	40,131	1.73	46,317	1.99
その他	877,861	37.74	855,609	36.72
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,325,743		2,330,337	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
		構成比		構成比
設備資金	1,451,217	62.40	1,440,224	61.80
運転資金	874,526	37.60	890,112	38.20
合計	2,325,743	100.00	2,330,337	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	2,898	—	3,528	—
債権	10,827	390	12,015	418
商品	—	—	—	—
不動産	682,097	216	712,620	201
その他	9,161	—	16,535	—
小計	704,985	607	744,700	619
保証	1,145,051	853	1,108,956	740
信用	475,707	6,326	476,680	6,014
合計	2,325,743	7,787	2,330,337	7,375

営業の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2021年9月30日(A)		2022年9月30日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	21,918	2.46	21,788	2.51	△130
住宅ローン	868,051	97.54	847,791	97.49	△20,260
合計	889,969	100.00	869,579	100.00	△20,390

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2021年9月期					2022年9月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,304	2,049	-	* 2,304	2,049	3,252	2,466	-	* 3,252	2,466	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,229	4,060	284	* 3,944	4,060	3,660	3,386	51	* 3,608	3,386	* 洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	223	75

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法及びリスク管理債権)	償却・引当方針		
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保保証等で保全されていない債権額の100%を引当		
実質破綻先債権				
破綻懸念債権	危険債権	担保保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当	未保全額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施	
要注意先債権	要管理債権	(三月以上延滞債権) (貸出条件緩和債権)		貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	正常債権		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当		

営業の状況

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,221	0.22	4,088	0.17
危険債権	28,954	1.22	31,218	1.31
要管理債権	3,261	0.13	4,467	0.18
うち三月以上延滞債権	21	0.00	0	0.00
うち貸出条件緩和債権	3,240	0.13	4,466	0.18
合計(A)	37,438	1.57	39,773	1.67
正常債権	2,335,482		2,334,523	
総与信残高	2,372,920		2,374,297	
担保・保証等回収可能見込額(B)	28,272		31,917	
個別貸倒引当金残高	3,507		2,906	
一般貸倒引当金残高	47		33	
貸倒引当金残高計(C)	3,555		2,940	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	85.01		87.64	

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高

3.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

4.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		2021年9月期				2022年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	34,184	6.35	32,280	6.43	41,032	8.13	42,250	8.40
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	国内業務部門	132,181	24.56	126,497	25.19	135,475	26.84	136,736	27.17
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	国内業務部門	137,780	25.60	139,209	27.72	141,861	28.10	140,089	27.84
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	国内業務部門	41,017	7.62	16,365	3.26	38,383	7.61	15,118	3.00
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	国内業務部門	145,983	27.12	138,320	27.55	111,314	22.05	127,891	25.42
	国際業務部門	47,093	8.75	49,455	9.85	36,721	7.27	41,102	8.17
うち外国債券	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	47,092	8.75	49,455	9.85	36,721	7.27	41,102	8.17
うち外国株式	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	491,147	91.25	452,674	90.15	468,067	92.73	462,085	91.83
	国際業務部門	47,093	8.75	49,455	9.85	36,721	7.27	41,102	8.17

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

営業の状況

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2021年9月30日	-	-	-	7,072	19,125	7,987	-	34,184
	2022年9月30日	-	-	3,003	4,996	25,688	7,343	-	41,032
地方債	2021年9月30日	5,274	10,625	18,124	39,477	32,503	26,176	-	132,181
	2022年9月30日	5,508	11,525	31,472	38,348	23,603	25,017	-	135,475
社債	2021年9月30日	16,367	60,967	32,695	23,174	1,914	2,660	-	137,780
	2022年9月30日	25,998	51,363	46,941	10,663	4,300	2,594	-	141,861
株式	2021年9月30日							41,017	41,017
	2022年9月30日							38,383	38,383
その他の証券	2021年9月30日	17,862	26,612	34,185	33,024	38,357	3,113	39,920	193,076
	2022年9月30日	8,540	27,302	44,850	10,397	16,431	2,465	38,047	148,035
うち外国債券	2021年9月30日	12,066	24,707	3,979	-	3,225	3,113	-	47,092
	2022年9月30日	8,540	20,699	293	1,236	3,485	2,465	-	36,721
うち外国株式	2021年9月30日							0	0
	2022年9月30日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	-	-
地方債	3,750	3,275
政府保証債	-	-
合計	3,750	3,275

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	146	422
地方債	579	688
政府保証債	-	-
合計	726	1,110

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	47	0	44	0
商品地方債	8	133	7	147
合計	55	133	52	148

* 商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

有価証券の時価情報

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	32,183	32,399	216	29,685	29,837	151
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	32,183	32,399	216	29,685	29,837	151
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	3,627	3,578	△49	4,183	4,145	△37
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,627	3,578	△49	4,183	4,145	△37
合計	35,810	35,977	166	33,869	33,983	114	

営業の状況

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
子会社株式	723	723
関連会社株式	—	—

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,796	12,523	25,272	34,673	10,516	24,156
	債券	212,658	211,459	1,199	75,669	75,455	214
	国債	26,208	26,104	103	2,000	1,996	4
	地方債	89,434	88,897	536	20,747	20,699	48
	社債	97,016	96,457	558	52,920	52,759	160
	その他	129,455	122,904	6,551	30,390	28,385	2,004
	小計	379,910	346,887	33,023	140,732	114,357	26,375
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,198	1,474	△275	2,007	2,423	△416
	債券	55,676	55,925	△248	208,831	211,873	△3,041
	国債	7,975	8,031	△56	39,031	40,114	△1,082
	地方債	42,747	42,916	△168	114,727	116,406	△1,678
	社債	4,953	4,977	△23	55,071	55,351	△280
	その他	62,444	63,980	△1,536	116,211	125,823	△9,611
	小計	119,319	121,380	△2,060	327,050	340,119	△13,069
合計	499,230	468,267	30,962	467,782	454,477	13,305	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
非上場株式(*1)(*2)	1,302	981
組合出資金(*3)	1,173	1,431

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前中間会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

当中間会計期間において、非上場株式について77百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

営業の状況

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	30,962	13,305
その他有価証券	30,962	13,305
その他の金銭の信託	-	-
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△8,716	△3,375
その他有価証券評価差額金	22,246	9,930

デリバティブ取引情報

[2021年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	14,415	13,768	365	365
		受取変動・支払固定	14,415	13,768	△146	△146
受取変動・支払変動		-	-	-	-	
金利オプション	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
その他	売建	28,603	28,338	△83	△83	
	買建	28,603	28,338	83	83	
合計					218	218

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2021年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		37,680	37,680	47	47
	為替予約	売建	15,928	-	△271	△271
		買建	1,532	-	4	4
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計					△219	△219

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2021年9月30日現在)

該当事項はありません。

[2022年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,213	12,814	157	157
		受取変動・支払固定	13,213	12,814	31	31
受取変動・支払変動		-	-	-	-	
金利オプション	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
その他	売建	25,118	24,339	△282	△282	
	買建	25,118	24,339	282	282	
合計					188	188

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		78,054	62,156	107	107
	為替予約	売建	17,536	-	△886	△886
		買建	4,785	-	33	33
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計					△745	△745

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

営業の状況

(4) 債券関連取引(2021年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2021年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2021年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(2021年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(2021年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2021年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2021年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処 理 方 法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	-	-	-
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		2,000	2,000	24
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワップの特 例 処 置	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計					24

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2021年 9月30日	2022年 9月30日	2021年 9月30日	2022年 9月30日	
金利及び通貨スワップ	665	1,064	27	44	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	159	174	1	1	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	572	502	3	5	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	1,396	1,741	32	51	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

営業の状況

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	2021年 9月30日	2022年 9月30日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	14	49
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	14	49

2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	2021年 9月30日	2022年 9月30日	
コミットメント	5,678	5,301	貸越契約の枠空きなど 支払承諾など
保証取引	77	73	
その他	—	—	
合計	5,755	5,375	

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
1991年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(1990年4月1日～1991年3月31日)
1992年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(1991年4月1日～1992年3月31日)
1993年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(1992年4月1日～1992年9月29日)
1993年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 [株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円]
1999年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 [普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一種優先株式 1,250,000株 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1,250,000株 1株につき 資本組入額 2,000円]
2000年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 [普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二種優先株式 5,000,000株 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 5,000,000株 1株につき 資本組入額 4,000円]
2000年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
2000年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 [第三種優先株式 17,150,000株 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円]
2013年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償 第三者割当 [第四種優先株式 6,400,000株 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円]
2013年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2015年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償 一般募集 [普通株式 10,000,000株 1株につき 発行価額 726.72円 10,000,000株 1株につき 資本組入額 363.36円]
2015年8月3日	545,040	62,120,533	有償 第三者割当 [普通株式 1,500,000株 1株につき 発行価格 726.72円 1,500,000株 1株につき 資本組入額 363.36円]
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償 一般募集 [第1回第六種優先株式 600,000株 1株につき 発行価額 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円]
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2019年3月18日	16,325,000	78,445,533	有償 第三者割当 [第1回第七種優先株式 653,000株 1株につき 発行価格 50,000円 653,000株 1株につき 資本組入額 25,000円]
2019年3月18日	△16,325,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2020年6月17日	1,183,250	63,303,783	有償 新株予約権の権利行使 [第2回第七種優先株式 4,733株 1株につき 発行価格 500,000円 4,733株 1株につき 資本組入額 250,000円]
2020年6月17日	△1,183,250	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2022年2月28日	3,010,000	65,130,533	有償 第三者割当 [第2回第六種優先株式 301,000株 1株につき 発行価格 20,000円 301,000株 1株につき 資本組入額 10,000円]
2022年2月28日	△3,010,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(2022年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第二種優先株式 3,500,000株
 ・第2回第六種優先株式 301,000株
 ・第1回第七種優先株式 653,000株
 ・第2回第七種優先株式 4,733株、合計66,680,778株です。

資本の状況・株主の状況

大株主一覧(2022年9月30日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	16.15%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,544,300	11.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,509,700	2.54
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	1,418,117	2.39
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	1,249,700	2.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,193,000	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	926,800	1.56
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	781,198	1.31
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	704,842	1.18
計		25,069,767	42.25

(注) 普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2,893,693株)を控除して、算出しております。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,500,000株	100.00%
計		3,500,000	100.00

③第2回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	50,000株	16.61%
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町5-1-1	50,000	16.61
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	50,000	16.61
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	50,000	16.61
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	30,000	9.96
福岡ひびき信用金庫	福岡県北九州市八幡東区尾倉2-8-1	25,000	8.30
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	4.98
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	10,000	3.32
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	5,000	1.66
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内マークビル4F	5,000	1.66
平和紙業株式会社	東京都中央区新川1-22-11	5,000	1.66
真岡信用組合	栃木県真岡市並木町1-13-1	5,000	1.66
計		300,000	99.66

④第1回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	40,000株	6.12%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	20,000	3.06
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	20,000	3.06
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,000	3.06
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	20,000	3.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	3.06
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	18,000	2.75
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町5-1-1	16,000	2.45
サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	12,000	1.83
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	10,000	1.53
株式会社カクタ	千葉県香取郡多古町十余三348-2	10,000	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	10,000	1.53
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	10,000	1.53
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,000	1.53
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	10,000	1.53
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4-12-21	10,000	1.53
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	10,000	1.53
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	10,000	1.53
計		276,000	42.26

資本の状況・株主の状況

⑤第2回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	300株	6.33%
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	300	6.33
安房運輸株式会社	千葉県君津市中島410	255	5.38
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	200	4.22
妙中鋳業株式会社	千葉県茂原市大芝452	200	4.22
株式会社千葉マツダ	千葉県千葉市稲毛区長沼町333-3	200	4.22
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	200	4.22
株式会社堀江商店	千葉県千葉市中央区神明町32-1	200	4.22
浅川 剛	千葉県	157	3.31
株式会社内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江2-4-29	100	2.11
株式会社大西熱学	東京都墨田区緑1-19-9	100	2.11
鎌ヶ谷巧業株式会社	千葉県鎌ヶ谷市東初富6-7-20	100	2.11
株式会社津久勝	茨城県神栖市波崎9158-1	100	2.11
山一興産株式会社	千葉県浦安市北栄4-20-10	100	2.11
宗教法人立正安国会	千葉県千葉市中央区長洲1-33-3	100	2.11
計		2,612	55.19

(注) 第2回第七種優先株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(1株)を控除して、算出しております。